REC'D '	4	OCT	2004
---------	---	-----	------

WIPO PCT

特 許 協 力 条 約

PCI

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の沓類記号 TU04―0324WO1	今後の手続きについて	は、様式PCT/]	[PEA/416を参照す	- ること。		
国際出願番号 PCT/JP2004/005389	国際出願日 (日.月.年) 15	04.2004	優先日 (日.月.年) 25.0	7. 2003		
国際特許分類 (IPC) Int. Cl' C22B 3/00, 34/14, C23C 14/34						
出願人 (氏名又は名称) 株式会社 日鉱マテリアルズ						
1. この報告書は、PCT35条に基づ 法施行規則第57条 (PCT36条)	の規定に従い送付する。					
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。 3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a						
一 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙(PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)						
第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの 国際予備審査機関が認定した差替え用紙						
b 電子媒体は全部で 配列表に関する補充欄に示す ブルを含む。(実施細則第8	ように、コンピュータ 3 O 2号参照)	読み取り可能な形式	(電子媒体の種類 による配列表又は配列表	類、数を示す)。 Eに関連するテー		
4. この国際予備審査報告は、次の内容						
図 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎						
国際予備審査の請求街を受理した日		国際予備審査報告	を作成した日			
18.08.2004			29. 09. 2004	4K 8520		
名称及びあて先 日本国特許庁(I PEA/J 郵便番号100-891 東京都千代田区霞が関三丁目	5		限のある職員) < 正 紀 3581-1101 内			

第 I 欄 報告の基礎		
1. この国際予備審査	・ 報告は、下記に示す場合を除くほか、国際	送出願の言語を基礎とした。
☐ PCT規I ☐ PCT規I	語による翻訳文を基礎 & 目的で提出された翻訳文の言語である。 則12.3及び23.1(b)にいう国際調査 則12.4にいう国際公開 則55.2又は55.3にいう国際予備審査	: した。
)出願啓類を基礎とした。 (法第6条(P()報告において「出願時」とし、この報告	CT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出され 上添付していない。)
X 出願時の国際	出願書類	,
明細書· 第 第 第 第		寺に提出されたもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
請求の範囲 第 第 第 第		寺に提出されたもの Γ19条の規定に基づき補正されたもの ———— 付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
図面 第 第 第 第	ページ/図、 出願 ページ/図*、 ページ/図*、	
	関連するテープル に関する補充欄を参照すること。	
□ 明細書 □ 請求の値 □ 図面 □ 配列表	・下記の書類が削除された。 第 範囲 第 (具体的に記載すること) に関連するテープル(具体的に記載するこ	ページ 項 ページ/図 と)
えてされた 明細書 請求の 図面 配列表	ものと認められるので、その補正がされな	されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超 かったものとして作成した。 (PCT規則70.2(c)) ページ 項 ページ/図
* 4. に該当する	場合、その用紙に"superseded"と記入さ	れることがある。

特許性に関する国際予備報告

第V棡 新規性、進歩性又は産業」 それを裏付ける文献及び顧		こついての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、 	
1. 見解	, .		•
新規性(N)	節求の範囲 _ . 請求の範囲 _	1—9	· 有 無
進歩性(IS)	請求の範囲 _ 請求の範囲 _	1—9	有 無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 _ 請求の範囲 _	1-9	有 無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

請求項1一9:

国際調査報告で引用した各文献には、純度が炭素、酸素、窒素等のガス成分を除き4N~6Nである高純度ハフニウム材、同材料からなるターゲット及び薄膜において、ジルコニウム含有量が1~1000wtppmであること、そして該高純度ハフニウム材の製造方法として、ハフニウムの塩化物を水溶液にし、これを溶媒抽出によりジルコニウムを除去した後、中和処理により酸化ハフニウムを得、さらにこれを塩素化して塩化ハフニウムとし、これを還元してハフニウムスポンジを得ることは記載も示唆もなく、当業者にとって自明な事項でもない。